

国会政策議論と金融関連立法過程の事例研究

FinTech, Bitcoin, Big Data. インターネット時代における日本の戦略は？

現代では、ネット検索や電子配信などのサービス、またネット販売や電子決済などサイバー空間での取引が日常的に行われている。さらに近年は、電子決済、ビットコイン、AI 運用等のフィンテック分野において進歩が著しい。そのような状況のもと、日本でも個人情報保護法やマイナンバー法の成立など、インターネット時代の法制度も整備されてきた。しかし、個人情報保護、資金の安全性、課税等の課題は今も残されており、金融機関や行政機関の対応も十分とは言えない状況にある。

講演では、このような点に注目し、政府および国会での政策議論を紹介し、立法事例を紹介する。また、この分野の世界的な競争環境を見つめ、日本の金融機関やベンチャー企業がとるべき対応や、これに関連する金融関連立法過程を紹介する。

くわえて、ネット検索、ネット販売やフィンテック取引が一部の米国企業に独占され、知らず知らずに個人情報、商取引や金融資産が日本国の裁判権が及ばないところで取引、保有、管理されることに対する現状認識と対策を議論したい。

講演者

大久保 勉 氏

(元財務副大臣, 元参議院経済産業委員長)

略歴：福岡県久留米市生まれ。京都大学経済学部卒業。東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）、モルガン・スタンレー証券に勤務の後、平成16年7月参議院福岡選挙区より初当選。民主党野田佳彦内閣で財務副大臣、のち参議院経済産業委員長、民主党税制調査会副会長、公開会社法PT座長、マイナンバーPT座長など政府要職を歴任。現在、SBI大学院大学金融研究所研究員。



日時 2017年1月6日(金) 10:50 ~ 12:20

会場 和歌山大学経済学部講義棟 E-101 教室

※関心のある方はどなたでもご参加いただけます（予約不要）

共催

和歌山大学経済学部 経済研究所
金融グローバル化研究ユニット、地方創生・地域経済研究ユニット

お問い合わせ

和歌山大学経済学会

Tel : (073) 457-7633

email : keizaigakkai@eco.wakayama-u.ac.jp